

令和 年 月 日 事業種目 納税地 電話() 本店又は主たる事務所の所在地 (フリガナ) 法人名 法人番号 代表者氏名/住所 (フリガナ) 国内源泉所得に係る事業等の責任者記名押印 青色申告 一連番号 整理番号 事業年度(至) 売上金額 申告年月日 通信日付印 確認印 庁指定 局指定 指導等 区分 年月日 申告区分 法人税 申告書 申告書 税理士法第30条の書面提出有 税理士法第33条の2の書面提出有

平成・令和 年 月 日 事業年度分の法人税 申告書 翌年以降送付要否 適用額明細書提出の有無 税理士法第30条の書面提出有 平成・令和 年 月 日 課税事業年度分の地方法人税 申告書 税理士法第33条の2の書面提出有

Table with columns for tax calculation (納付法人税額) and tax payment (この申告書による地方法人税額の計算). Rows include items like 恒久的施設帰属所得に係る所得の金額 (1-12), 納付法人税額 (24-30), 課税標準法人税額 (36-37), 所得地方法人税額 (37), 外国税額の控除額 (39), 差引地方法人税額 (40), 中間申告分の地方法人税額 (41), 差引確定地方法人税額 (42), and 還付金額 (43).

税理士 署名押印